

－ 特集 －

企業版ふるさと納税



愛媛銀行 公務ふるさと振興部
調査役 小山 和幸

企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、地方創生の取組に企業の資金や人材、ノウハウを活用するために創設された制度です。人口減少や地域課題が深刻化する中、自治体だけで課題解決を図ることは難しく、官民連携の重要性が高まっています。近年は寄附による財政支援にとどまらず、企業と自治体が連携協定を締結したり、企業が事業の企画段階から参画したりする事例も増加しています。企業版ふるさと納税は、資金に加えて企業の知見やネットワークを地域に取り込み、持続可能な地域づくりを推進する有効な仕組みとして期待されています。

年度別寄附実績

- 令和6年度の寄附実績は、前年度に引き続き**金額・件数ともに大きく増加**
(**金額は前年比約1.3倍の631.4億円**、**件数は約1.3倍の18,457件**)
- 一層の活用促進に向け、引き続き**関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催**するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会等**を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	631.4億円 (+34%)	1,877.9億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	18,457件 (+31%)	52,497件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

寄附総額と寄附件数の推移



内閣府地方創生推進事務局資料より

本稿の構成

そこで本稿では、愛媛銀行がマッチングを支援した栗原工業株式会社様およびニッシン・グルメビーフ株式会社様の事例を取り上げ、企業版ふるさと納税の仕組み、活用した背景や効果について、ご紹介していきます。

- 愛媛県地域政策課
～企業版ふるさと納税で愛媛の地域活性化を共に目指しましょう～
- 栗原工業株式会社
～企業版ふるさと納税を通じた愛媛県への寄附について～
- ニッシン・グルメビーフ株式会社
～企業版ふるさと納税がつなぐ地域と企業の好循環について～
- 砥部町地域振興課ふるさと創生係
～企業版ふるさと納税で紡ぐ、砥部焼の未来と地域共生～